



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス
コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 横田 大輔
(氏名) 笹倉 邦保
配当支払開始予定日

TEL 048-253-3131
平成22年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,221	△12.4	683	—	654	—	256	—
21年3月期	20,796	△28.6	△2,008	—	△1,721	—	△7,188	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.71	16.62	0.9	2.0	3.7
21年3月期	△435.52	—	△21.6	△4.6	△9.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,312	28,546	87.5	1,845.21
21年3月期	32,500	28,521	87.2	1,832.50

(参考) 自己資本 22年3月期 28,272百万円 21年3月期 28,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△377	△1,011	△398	12,019
21年3月期	1,686	△1,776	△1,986	13,883

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	161	—	0.5
22年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	191	74.8	0.7
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	24.7	650	—	700	—	400	—	26.11
通期	21,000	15.2	1,900	178.1	2,000	205.7	1,100	328.2	71.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,232,897株 21年3月期 20,906,097株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 4,910,813株 21年3月期 5,443,335株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,458	△5.3	△1,357	—	424	—	290	—
21年3月期	9,987	△13.7	△2,346	—	△821	—	△5,635	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	18.90	18.80
21年3月期	△341.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	22,771	1,317.80	20,263	1,317.80	88.7	1,317.80	1,317.80	
21年3月期	23,028	1,306.54	20,202	1,306.54	87.7	1,306.54	1,306.54	

(参考) 自己資本 22年3月期 20,191百万円 21年3月期 20,202百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,000	17.1	△500	—	300	△35.9	100	△73.7	6.53
通期	10,500	11.0	△800	—	600	41.4	300	3.2	19.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、一昨年秋からの景気減速の影響が色濃く残っているものの、各国のさまざまな景気刺激策や中国をはじめとした新興国の内需拡大に牽引され、緩やかに回復の兆しを見せ始めました。しかしながら、国内の個人消費は未だに停滞しており、デフレの長期化や海外景気の下振れ懸念など、依然として先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても、一部の市場で生産が持ち直し、緩やかな回復基調を辿りましたが、円高リスクや設備投資の抑制など引き続き不透明な環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは基幹事業であるエンプラ事業の牽引によるグローバル展開の拡大と半導体機器事業の差別化技術による収益力強化、オプト事業の新製品拡大と海外生産移管などによる製造原価低減施策等により、持続的成長軌道への復帰を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,221百万円（前期比12.4%減）となりましたが、収益面におきましては、生産効率の向上による売上原価率の低減を図るとともに、固定費の大幅な削減効果により、営業利益は683百万円（前期は2,008百万円の営業損失）、経常利益は654百万円（前期は1,721百万円の経常損失）となり、当期純利益は256百万円（前期は7,188百万円の当期純損失）となりました。

各事業の業績は次のとおりであります。

「エンプラ事業」

グローバル営業体制強化による既存顧客への拡販、自動車関連製品の新規ビジネス獲得及びコスト競争力の強化等を積極的に推進してまいりました。主力製品のOA機器、自動車関連製品等の売上も一部回復してまいりましたが、完全な市場の回復には至らず、当連結会計年度の売上高は10,498百万円（前期比14.3%減）となりました。

「半導体機器事業」

戦略開発製品の積極的な上市とグローバル営業体制の強化、差別化技術によるシェア拡大、超微細加工技術と最先端要素技術の継続開発等を推進してまいりました。半導体市場の緩やかな回復の兆しが見え始めておりますが、グローバル競争の激化による販売価格下落が更に顕在化し、当連結会計年度の売上高は3,490百万円（前期比23.2%減）となりました。

「オプト事業」（旧LED関連事業含む）

主力工場をEnplas (Vietnam) Co., Ltd.へ移管し、生産体制の強化と営業体制の拡充による戦略顧客への積極的な販売活動等を進めてまいりました。また、高品位拡散レンズの市場開拓を積極的に推進した結果、当連結会計年度の売上高は4,233百万円（前期比5.7%増）となりました。なお、当期より、さらなる収益力の拡大に向けた強固な事業基盤の構築を目的に、LED関連事業とオプト事業を統合致しました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、各国政府の景気対策効果の継続や個人消費の持ち直し、中国を含む新興国の成長に支えられ、さらに景気回復に向かうものと思われませんが、国内市場における長引くデフレなど先行き不透明な状況が継続すると思われれます。

このような環境下、当社グループは基幹事業の盤石な守りと高成長製品の拡充により、筋肉質な企業体質を維持しつつ、売上の回復と収益の拡大を目指す所存であります。

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	21,000百万円（当期比 15.2%増）
営業利益	1,900百万円（当期比178.1%増）
経常利益	2,000百万円（当期比205.7%増）
当期純利益	1,100百万円（当期比328.2%増）

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べ、187百万円の減少となり、32,312百万円となりました。
 主な増減と致しましては、流動資産の59百万円の減少、有形固定資産の657百万円の減少、主にソフトウェアの取得による無形固定資産の553百万円の増加がありました。
 負債は、前連結会計年度に比べ、212百万円の減少となり、3,766百万円となりました。
 主な要因としては、流動負債162百万円の減少、固定負債の50百万円の減少がありました。
 純資産は、前連結会計年度に比べ、24百万円の増加となり、28,546百万円となりました。
 主な要因としては、ストックオプションの発行に伴う新株予約権72百万円の計上がありました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は12,019百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,864百万円減少しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益622百万円（前連結会計年度は6,991百万円の損失）を計上し、減価償却費1,377百万円（前連結会計年度は2,577百万円）を計上しましたが、売上債権が1,631百万円（前連結会計年度は2,575百万円の減少）増加、特別退職金を752百万円支払った結果、営業活動による支出は377百万円（前連結会計年度は1,686百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出742百万円（前連結会計年度は1,440百万円）や無形固定資産の取得による支出597百万円（前連結会計年度は84百万円）を行った結果、投資活動による支出は、1,011百万円（前連結会計年度は1,776百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、自己株式の取得を241百万円（前連結会計年度は1,802百万円）、配当金の支払いを153百万円（前連結会計年度は171百万円）行った結果、財務活動による支出は、398百万円（前連結会計年度は1,986百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	89.6	89.0	87.2	87.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.6	42.7	44.7	87.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在せず該当がないため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して、配当の決定を行っております。

また、株主の皆様への還元策として自己株式の取得も進めております。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における事業系統図及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場ニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献する事、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に毎期の連結1株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策にグループ一丸となって取り組み、早期に100円超への復帰を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、各事業セグメントでの選択と集中を高めたグローバルベースでの高収益事業運営を確立する事を中期的な経営戦略とし、その基本方針として①エンブラ事業を中心とした各事業の成長軌道への早期復帰、②本格的グローバル経営の実践による「グローバル・エンプラス」の実現、③コア技術をベースにした新しい企業成長基盤づくり、④企業風土の刷新とスピード経営の実現を掲げ、これから更なる変化が予想される市場環境に柔軟かつ迅速に対応し、創造的価値を世界市場に提供することを目指して事業活動を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基幹事業であるエンブラ事業のグローバル市場競争力の強化拡充、半導体機器事業の戦略製品開発力の強化、LED用拡散レンズの拡販、オプト事業での徹底した製造原価低減による競争力強化等の施策を講じ、早期収益力回復を推進してまいります。これらを実現するため対処すべき課題として①新規事業、新規顧客の創出加速 ②差別化技術の開発推進 ③売上原価低減による収益基盤の強化 ④グローバル経営インフラの整備確立 ⑤これらを支える優秀な人材の育成・確保、を経営課題と捉え、早期業績回復を目指し積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,069,708	12,456,738
受取手形及び売掛金	4,170,240	5,794,603
有価証券	700,000	400,000
製品	603,505	582,850
仕掛品	196,297	246,326
原材料及び貯蔵品	399,150	382,360
繰延税金資産	285,604	253,219
その他	750,578	1,006,900
貸倒引当金	△8,965	△16,486
流動資産合計	21,166,120	21,106,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,073,663	3,829,526
機械装置及び運搬具（純額）	1,497,086	1,196,072
工具、器具及び備品（純額）	621,983	550,519
土地	3,177,735	3,174,871
建設仮勘定	155,010	117,198
有形固定資産合計	9,525,479	8,868,187
無形固定資産		
のれん	3,925	888
借地権	45,500	45,500
ソフトウェア	316,176	873,434
その他	9,908	9,084
無形固定資産合計	375,510	928,907
投資その他の資産		
投資有価証券	682,838	799,366
繰延税金資産	164,833	108,567
その他	622,687	540,899
貸倒引当金	△37,000	△39,615
投資その他の資産合計	1,433,359	1,409,218
固定資産合計	11,334,350	11,206,313
資産合計	32,500,470	32,312,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	572,131	1,278,496
未払法人税等	108,711	203,939
賞与引当金	392,303	305,580
役員賞与引当金	6,000	25,230
工場閉鎖損失引当金	757,000	757,000
その他	1,753,099	856,684
流動負債合計	3,589,246	3,426,931
固定負債		
退職給付引当金	54,361	79,379
役員退職慰労引当金	26,075	29,502
繰延税金負債	260,509	210,313
その他	48,868	20,595
固定負債合計	389,815	339,791
負債合計	3,979,061	3,766,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,975,889	9,729,715
利益剰余金	18,060,436	18,146,534
自己株式	△7,678,364	△6,673,237
株主資本合計	29,438,415	29,283,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,000	197,067
為替換算調整勘定	△1,206,981	△1,208,126
評価・換算差額等合計	△1,102,980	△1,011,059
新株予約権	—	72,055
少数株主持分	185,973	201,640
純資産合計	28,521,408	28,546,102
負債純資産合計	32,500,470	32,312,825

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	20,796,671	18,221,548
売上原価	15,888,002	11,998,172
売上総利益	4,908,669	6,223,375
販売費及び一般管理費	6,917,051	5,540,112
営業利益又は営業損失(△)	△2,008,382	683,263
営業外収益		
受取利息	132,905	62,728
為替差益	80,414	—
固定資産賃貸料	18,787	15,421
その他	87,855	67,305
営業外収益合計	319,962	145,454
営業外費用		
為替差損	—	166,665
固定資産賃貸費用	18,374	—
自己株式取得費用	6,249	209
その他	8,324	7,680
営業外費用合計	32,948	174,555
経常利益又は経常損失(△)	△1,721,367	654,162
特別利益		
前期損益修正益	8,465	37,551
固定資産売却益	19,764	37,473
貸倒引当金戻入額	4,862	1,240
会員権売却益	—	30,341
投資有価証券売却益	3,615	—
役員賞与引当金戻入額	8,500	1,650
消費税還付金	—	32,778
その他	6,792	4,682
特別利益合計	52,000	145,717
特別損失		
前期損益修正損	—	10,389
固定資産除却損	122,493	44,270
固定資産売却損	63,368	7,095
減損損失	2,595,889	43,476
工場閉鎖損失引当金繰入額	757,000	—
事業再構築費用	1,219,921	43,246
投資有価証券評価損	372,255	—
会員権評価損	19,638	—
その他	171,102	28,721
特別損失合計	5,321,669	177,199
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,991,037	622,681
法人税、住民税及び事業税	241,812	314,530
法人税等調整額	△33,092	23,594
法人税等合計	208,720	338,125
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,126	27,689
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,188,630	256,866

四半期連結損益計算書（3月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：千円）

	前第4四半期連結会計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）
売上高	3,255,203	5,220,476
売上原価	2,945,730	3,209,445
売上総利益	309,472	2,011,030
販売費及び一般管理費	1,580,137	1,412,822
営業利益又は営業損失（△）	△ 1,270,665	598,208
営業外収益		
受取利息	22,280	10,178
為替差益	99,067	-
その他	33,427	19,118
営業外収益合計	154,776	29,296
営業外費用		
為替差損	-	83,266
その他	11,242	1,934
営業外費用合計	11,242	85,201
経常利益又は経常損失（△）	△ 1,127,131	542,303
特別利益		
固定資産売却益	1,413	5,352
その他	197	12,635
特別利益合計	1,611	17,987
特別損失		
固定資産除却損	50,125	15,647
固定資産売却損	58,541	3,194
減損損失	1,205,643	-
事業再構築費用	984,677	10,248
その他	38,755	9,915
特別損失合計	2,337,743	39,006
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△ 3,463,263	521,285
法人税、住民税及び事業税	△ 42,669	108,512
法人税等調整額	△ 305,440	△ 39,495
法人税等合計	△ 348,110	69,016
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△ 9,792	12,964
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△ 3,105,361	439,304

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,080,454	8,080,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
前期末残高	10,975,889	10,975,889
当期変動額		
自己株式の消却	—	△1,246,174
当期変動額合計	—	△1,246,174
当期末残高	10,975,889	9,729,715
利益剰余金		
前期末残高	25,416,988	18,060,436
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,361	—
当期変動額		
剰余金の配当	△170,567	△153,925
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,188,630	256,866
連結範囲の変動	△2,714	△16,842
当期変動額合計	△7,361,913	86,097
当期末残高	18,060,436	18,146,534
自己株式		
前期末残高	△5,879,373	△7,678,364
当期変動額		
自己株式の取得	△1,798,990	△241,046
自己株式の消却	—	1,246,174
当期変動額合計	△1,798,990	1,005,127
当期末残高	△7,678,364	△6,673,237
株主資本合計		
前期末残高	38,593,958	29,438,415
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,361	—
当期変動額		
剰余金の配当	△170,567	△153,925
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,188,630	256,866
自己株式の取得	△1,798,990	△241,046
連結範囲の変動	△2,714	△16,842
当期変動額合計	△9,160,904	△154,948
当期末残高	29,438,415	29,283,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213,180	104,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,179	93,066
当期変動額合計	△109,179	93,066
当期末残高	104,000	197,067
為替換算調整勘定		
前期末残高	△669,459	△1,206,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△537,521	△1,145
当期変動額合計	△537,521	△1,145
当期末残高	△1,206,981	△1,208,126
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△456,279	△1,102,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646,701	91,921
当期変動額合計	△646,701	91,921
当期末残高	△1,102,980	△1,011,059
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	72,055
当期変動額合計	—	72,055
当期末残高	—	72,055
少数株主持分		
前期末残高	213,498	185,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,524	15,666
当期変動額合計	△27,524	15,666
当期末残高	185,973	201,640
純資産合計		
前期末残高	38,351,177	28,521,408
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,361	—
当期変動額		
剰余金の配当	△170,567	△153,925
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,188,630	256,866
自己株式の取得	△1,798,990	△241,046
連結範囲の変動	△2,714	△16,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674,226	179,643
当期変動額合計	△9,835,130	24,694
当期末残高	28,521,408	28,546,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,991,037	622,681
減価償却費	2,577,247	1,377,626
減損損失	2,595,889	43,476
有形固定資産除却損	121,155	43,627
工場閉鎖損失引当金繰入額	757,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	372,255	—
事業再構築費用	1,219,921	43,246
株式報酬費用	—	72,055
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,999	△87,840
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△338,449	3,427
受取利息及び受取配当金	△154,391	△79,486
売上債権の増減額(△は増加)	2,575,236	△1,631,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	385,489	△33,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△590,223	428,794
その他	△594,954	△450,662
小計	1,868,139	352,630
特別退職金の支払額	—	△752,038
利息及び配当金の受取額	144,599	90,503
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△326,313	△68,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686,426	△377,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△848,313	△814,668
定期預金の払戻による収入	773,510	892,442
有形固定資産の取得による支出	△1,440,322	△742,432
無形固定資産の取得による支出	△84,497	△597,946
その他	△176,687	251,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776,309	△1,011,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,802,605	△241,046
配当金の支払額	△171,564	△153,419
その他	△11,830	△3,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,986,001	△398,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114,251	△72,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,190,135	△1,859,901
現金及び現金同等物の期首残高	16,073,835	13,883,700
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,135
現金及び現金同等物の期末残高	13,883,700	12,019,663

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったENPLAS (KOREA), INCは休眠状態となり、資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。なお、平成21年9月30日までの損益計算書については連結しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,198,205	3,571,232	5,027,233	20,796,671	-	20,796,671
セグメント間の内部売上高	3,097,645	2,479	156,311	3,256,436	(3,256,436)	-
計	15,295,850	3,573,711	5,183,545	24,053,108	(3,256,436)	20,796,671
営業費用	16,882,818	3,584,852	5,238,037	25,705,708	(2,900,654)	22,805,054
営業損失(△)	△1,586,967	△11,140	△54,491	△1,652,600	(355,781)	△2,008,382
資産	15,808,558	3,625,019	4,461,233	23,894,812	8,605,658	32,500,470

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 : 米国
 (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム
 3. 国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、578,556千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,120,827千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 6. 会計方針の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失が28,972千円増加しております。
 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)
 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,719,198	3,315,801	5,186,548	18,221,548	—	18,221,548
セグメント間の内部売上高	3,375,420	2,597	660,209	4,038,227	(4,038,227)	—
計	13,094,619	3,318,398	5,846,757	22,259,775	(4,038,227)	18,221,548
営業費用	12,979,856	3,204,174	5,076,352	21,260,563	(3,722,279)	17,538,284
営業利益	114,762	114,224	770,224	999,211	(315,948)	683,263
資産	16,419,004	3,629,937	5,625,083	25,674,024	6,638,800	32,312,825

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム
3. 国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、578,353千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,808,500千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高	3,003,900	5,417,149	828,586	9,249,636
II 連結売上高	—	—	—	20,796,671
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.4 %	26.1 %	4.0 %	44.5 %

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 : 米国、カナダ等

(2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等

(3) 欧州 : 英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高	2,284,279	6,047,549	633,776	8,965,605
II 連結売上高	—	—	—	18,221,548
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.5 %	33.2 %	3.5 %	49.2 %

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 : 米国、カナダ等

(2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等

(3) 欧州 : 英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,832円50銭	1,845円21銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△435円52銭	16円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	16円62銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△7,188,630	256,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△7,188,630	256,866
普通株式の期中平均株式数(株)	16,506,010	15,376,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	78,222
(うち新株予約権(株))	-	78,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回ストックオプション (株式の数190,000株)	第1回ストックオプション (株式の数130,000株)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,737,724	6,756,908
受取手形	51,975	71,494
売掛金	2,255,170	3,003,693
有価証券	700,000	400,000
製品	167,809	133,991
仕掛品	102,353	158,192
原材料及び貯蔵品	84,023	68,927
前払費用	33,231	49,220
繰延税金資産	163,457	126,461
短期貸付金	679,800	767,000
有償支給未収入金	80,555	218,664
未収入金	229,302	418,289
その他	5,060	8,512
貸倒引当金	—	△6,834
流動資産合計	12,290,464	12,174,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,395,579	7,441,215
減価償却累計額	△4,635,436	△4,794,809
建物(純額)	2,760,143	2,646,406
構築物	430,060	429,755
減価償却累計額	△362,376	△371,462
構築物(純額)	67,684	58,293
機械及び装置	2,818,049	1,999,796
減価償却累計額	△2,227,200	△1,632,786
機械及び装置(純額)	590,848	367,009
車両運搬具	91,991	84,229
減価償却累計額	△73,745	△72,508
車両運搬具(純額)	18,245	11,720
工具、器具及び備品	4,315,239	4,387,762
減価償却累計額	△3,858,803	△4,062,640
工具、器具及び備品(純額)	456,436	325,122
土地	2,723,342	2,723,342
建設仮勘定	131,301	89,828
有形固定資産合計	6,748,002	6,221,723
無形固定資産		
借地権	45,500	45,500
ソフトウェア	248,329	812,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	4,366	4,382
電気供給施設利用権	4,622	3,892
無形固定資産合計	302,818	865,985
投資その他の資産		
投資有価証券	680,512	793,131
関係会社株式	2,295,835	2,286,868
関係会社出資金	66,294	66,294
従業員に対する長期貸付金	10,000	—
関係会社長期貸付金	285,640	—
前払年金費用	255,079	328,676
会員権	88,606	48,640
その他	42,100	22,762
貸倒引当金	△37,000	△37,000
投資その他の資産合計	3,687,068	3,509,373
固定資産合計	10,737,889	10,597,082
資産合計	23,028,354	22,771,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,464	791,870
未払金	982,011	328,219
未払費用	183,710	125,237
未払法人税等	20,259	25,865
預り金	66,340	16,913
賞与引当金	250,000	196,000
役員賞与引当金	—	20,880
工場閉鎖損失引当金	757,000	757,000
その他	47,711	32,792
流動負債合計	2,642,497	2,294,779
固定負債		
退職給付引当金	9,143	8,614
繰延税金負債	131,355	184,562
その他	42,614	20,147
固定負債合計	183,113	213,323
負債合計	2,825,611	2,508,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
資本準備金	10,975,889	2,020,114
その他資本剰余金	—	7,709,601
資本剰余金合計	10,975,889	9,729,715
利益剰余金		
利益準備金	622,862	—
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	0
買換資産圧縮積立金	1,423	1,174
別途積立金	9,000,000	—
繰越利益剰余金	△903,527	8,856,270
利益剰余金合計	8,720,763	8,857,445
自己株式	△7,678,364	△6,673,237
株主資本合計	20,098,742	19,994,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,000	197,067
評価・換算差額等合計	104,000	197,067
新株予約権	—	72,055
純資産合計	20,202,743	20,263,500
負債純資産合計	23,028,354	22,771,603

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,987,378	9,458,676
売上原価		
製品期首たな卸高	151,836	167,809
当期製品製造原価	8,064,274	7,155,028
合計	8,216,111	7,322,837
他勘定振替高	2,725	—
製品期末たな卸高	167,809	133,991
製品売上原価	8,045,576	7,188,845
売上総利益	1,941,802	2,269,830
販売費及び一般管理費	4,288,101	3,626,931
営業損失(△)	△2,346,299	△1,357,100
営業外収益		
受取利息	48,808	38,459
有価証券利息	22,259	2,209
受取配当金	621,036	1,052,292
固定資産賃貸料	60,775	45,058
技術指導料	294,616	286,067
経営指導料	488,200	336,900
雑収入	22,823	37,335
営業外収益合計	1,558,520	1,798,322
営業外費用		
固定資産賃貸費用	26,681	16,677
自己株式取得費用	6,249	209
雑損失	787	16
営業外費用合計	33,718	16,903
経常利益又は経常損失(△)	△821,497	424,318
特別利益		
固定資産売却益	27,246	62,005
投資有価証券売却益	3,615	—
子会社清算益	128,786	2,241
ゴルフ会員権売却益	—	11,418
貸倒引当金戻入額	4,709	—
消費税還付金	—	32,778
その他	1,892	1,830
特別利益合計	166,250	110,274

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	31,046	42,582
固定資産売却損	11,537	2,923
減損損失	1,756,954	43,476
投資有価証券評価損	372,255	—
子会社株式評価損	1,185,476	4,527
事業再構築費用	659,723	37,584
工場閉鎖損失引当金繰入額	757,000	—
その他	132,171	12,303
特別損失合計	4,906,166	143,397
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,561,414	391,196
法人税、住民税及び事業税	2,025	34,293
法人税等調整額	72,486	66,295
法人税等合計	74,512	100,588
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,635,926	290,607

四半期損益計算書（3月31日に終了した3ヶ月間）

(単位：千円)

	前第4四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第4四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,740,245	2,652,611
売上原価	1,635,180	1,955,728
売上総利益	105,065	696,883
販売費及び一般管理費	1,021,431	919,552
営業損失(△)	△ 916,366	△ 222,669
営業外収益		
受取利息	12,809	7,621
有価証券利息	1,227	236
固定資産賃貸料	17,968	10,490
為替差益	23,639	17,110
技術収入	44,190	86,064
経営指導料	95,700	89,200
その他	7,575	6,843
営業外収益合計	203,111	217,566
営業外費用		
固定資産賃貸費用	7,133	4,152
その他	△ 68	261
営業外費用合計	7,065	4,414
経常損失(△)	△ 720,320	△ 9,516
特別利益		
固定資産売却益	1,325	7,887
子会社清算益	128,786	—
その他	259	12,260
特別利益合計	130,371	20,148
特別損失		
固定資産除却損	9,088	14,639
減損損失	441,454	—
子会社株式評価損	1,185,476	—
事業再構築費用	659,723	10,248
その他	39,070	2
特別損失合計	2,334,813	24,890
税引前四半期純損失(△)	△ 2,924,762	△ 14,258
法人税、住民税及び事業税	7,989	8,739
法人税等調整額	△ 43,670	△ 40,856
法人税等合計	△ 35,681	△ 32,116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 2,889,081	17,858

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,080,454	8,080,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,975,889	10,975,889
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△8,955,775
当期変動額合計	—	△8,955,775
当期末残高	10,975,889	2,020,114
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	8,955,775
自己株式の消却	—	△1,246,174
当期変動額合計	—	7,709,601
当期末残高	—	7,709,601
資本剰余金合計		
前期末残高	10,975,889	10,975,889
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の消却	—	△1,246,174
当期変動額合計	—	△1,246,174
当期末残高	10,975,889	9,729,715
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	622,862	622,862
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△622,862
当期変動額合計	—	△622,862
当期末残高	622,862	—
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,018	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,012	△5
当期変動額合計	△6,012	△5

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	5	0
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	1,804	1,423
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△381	△248
当期変動額合計	△381	△248
当期末残高	1,423	1,174
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△9,000,000
当期変動額合計	—	△9,000,000
当期末残高	9,000,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,896,572	△903,527
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	622,862
特別償却準備金の取崩	6,012	5
買換資産圧縮積立金の取崩	381	248
剰余金の配当	△170,567	△153,925
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,635,926	290,607
別途積立金の取崩	—	9,000,000
当期変動額合計	△5,800,100	9,759,798
当期末残高	△903,527	8,856,270
利益剰余金合計		
前期末残高	14,527,257	8,720,763
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△170,567	△153,925
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,635,926	290,607
当期変動額合計	△5,806,494	136,681
当期末残高	8,720,763	8,857,445
自己株式		
前期末残高	△5,879,373	△7,678,364
当期変動額		
自己株式の取得	△1,798,990	△241,046
自己株式の消却	—	1,246,174
当期変動額合計	△1,798,990	1,005,127
当期末残高	△7,678,364	△6,673,237

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	27,704,227	20,098,742
当期変動額		
剰余金の配当	△170,567	△153,925
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,635,926	290,607
自己株式の取得	△1,798,990	△241,046
当期変動額合計	△7,605,484	△104,365
当期末残高	20,098,742	19,994,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213,180	104,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,179	93,066
当期変動額合計	△109,179	93,066
当期末残高	104,000	197,067
評価・換算差額等合計		
前期末残高	213,180	104,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,179	93,066
当期変動額合計	△109,179	93,066
当期末残高	104,000	197,067
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	72,055
当期変動額合計	—	72,055
当期末残高	—	72,055
純資産合計		
前期末残高	27,917,408	20,202,743
当期変動額		
剰余金の配当	△170,567	△153,925
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,635,926	290,607
自己株式の取得	△1,798,990	△241,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,179	165,122
当期変動額合計	△7,714,664	60,757
当期末残高	20,202,743	20,263,500

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

製品群別売上明細

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
エンプラ事業関連製品	7,026,937	70.4	5,893,273	62.3	△1,133,664	△16.1
オプト事業関連製品 (LED関連事業製品含む)	2,960,440	29.6	3,565,403	37.7	604,962	20.4
合計	9,987,378	100.0	9,458,676	100.0	△528,702	△5.3
(うち輸出額)	(2,003,173)	(20.1)	(2,400,765)	(25.4)	397,591	19.8